

論文の内容の要旨

論文題目 自由刑の執行に対する司法的統制—ドイツを中心に—
氏 名 慎 垣映

本稿は、受刑者の権利保障と再社会化のために、自由刑の執行に対して司法的統制を行う必要性を考察するとともに、その強化を図る一方法として、ドイツの刑執行裁判所を中心とした法制度について検討したものである。

自由刑は、他の種類の刑罰とは異なり、その執行に時間を要するという特徴を持っており、そこから「行刑」という概念が導かれる。裁判官によって言い渡される自由刑は、犯罪者を施設に隔離して自由を奪うものであり、その枠組みの中で自由刑の内容を形成することが、行刑機関の役割となる。行刑において重要なのは、一定の期間、自由の剥奪を経験した受刑者が、社会に復帰して、再び罪を犯すことなく生活を営むことができるようにすることである。したがって、言い渡された自由刑の枠組みの中で刑を執行する際に行われる処遇においては、施設の安全と秩序のための措置を除いては、受刑者の再社会化を目指すことが求められる。また、行刑中、自由の剥奪とそれに伴う基本権の制限を除いては、受刑者の権利が侵害されてはならない。裁判所は、行刑が再社会化の目的に合致しているかどうかを監督し、受刑者の侵害された権利を救済しなければならない。加えて、裁判所によって言い渡された自由刑の枠組みを越える又は変更する処分は、裁判所によってのみ行われる必要がある。

自由刑の執行に対して、裁判所が、いかなる範囲で、いかなる方法により統制するかについ

ては、国ごとに法制度が異なる。その中で、裁判所が最も広い領域に関して最も積極的な権限を持つのは、裁判所が行刑中の個々の処遇まで決定する形態であり、最も狭い領域に関して最も消極的な権限を持つのは、行刑に関するすべてを行政機関に委ね、裁判所は受刑者による個別の申立てに関してのみ審査する形態である。また、自由刑の執行に対する統制を行う裁判所が、通常の刑事裁判所なのか、行政事件を扱う裁判所なのか、それとも別の専門裁判所なのかについても、国ごとに異なっている。類型化すれば、第1に、刑の執行に関する事案を専門的に司る裁判所を別に設置して、行刑機関に対する監督のみならず、仮釈放、外出、開放的処遇などの自由の剥奪に関する判断まで裁判所が行う形態、第2に、通常の刑事裁判所において、仮釈放の決定と受刑者の権利救済に関する裁判を行う形態、第3に、行政事件を扱う裁判所が、一般的な行政裁判手続により受刑者の権利救済の可否について審査する形態がある。

上記の類型の中で、受刑者の権利保障と再社会化に最も適しており、これを最も効果的に達成することができるのは、第1の形態であるが、現在、日本と韓国において採用されているのは、第3の形態である。この形態は、行政機関が行刑に関する決定と監督を行うため、処遇の専門化、個別化と迅速な処理が可能であるというメリットがある。しかし、この形態については、刑事司法システムの中で自由刑の執行の領域が軽視されていること、基本権としての身体の自由の制限に係る決定までもが行政機関に委ねられていること、一般の行政裁判による権利救済手続においては、行刑の特性が考慮されておらず、受刑者の権利保障の実効性が低いことが、問題として指摘されている。それゆえ、自由刑の執行に関して裁判所が専門的に決定し監督する他国の法制度について研究することは、受刑者の権利保障を強化し、再社会化を一層考慮した政策を立てる上で参考になるであろう。特にドイツにおいては、先行する外国の制度の比較法的研究に基づき、長い間議論を重ねた結果、地方裁判所に刑の執行に関する事案を専門的に司る裁判所を設置し、事実審裁判所及び行刑機関との適切な業務分担を通じて専門性を図ったという経緯があることから、その法制度について研究することは、相当な意味を有する。

以上の内容を踏まえて、本論文は次のように展開される。

1. 第2章では、自由刑の特徴を説明するために、ヨーロッパ全体とその影響を受けたドイツにおいて、自由刑が主刑となるまでの刑罰制度の変遷について概観している。ドイツでも、刑罰制度は、政治・経済及び社会政策の歴史的発展と密接な関連を持って変化してきた。生命と身体に直接に危害を加える方式の刑罰は、人道主義的な刑罰への要求に応じて徐々に止揚され、労働への社会的需要と犯罪者の改善への要求が相まって、近代的自由刑が生まれた。また、理論的には、人間の尊厳が強調され法治主義が発展する中で、受刑者の人権が無視されていた刑務所の実態に対する批判が行われた。また、ドイツでは、刑罰の特別予防論が主張されて、受刑者の再社

会化を目指す行刑が注目されるようになった。それとともに、受刑者の権利保障と再社会化のための法制度の整備と行刑の改革が図られ、大規模な刑法及び関連法律の改正、行刑法の制定が行われた。

2. 第3章では、ドイツにおいて行刑の改革の一環として導入された刑執行裁判所について紹介がなされている。

(1) 1969年の第10回国際刑法会議においては、刑罰の言渡しと執行を分離し裁判所が両方に介入すること、裁判所によって言い渡された刑罰の執行方法は、裁判所や刑罰の執行を監督する司法機関によって言い渡され、又は変更されるべきことが決議された。自由刑の執行に対する統制を専門的に行う司法機関として、ドイツでは、事実審裁判所とは別に刑執行裁判所が設立された。この制度の導入の理由としては、行政と司法の権限が共存する行刑領域の特殊な性格を考慮して裁判しなければならないという点と、事実審裁判官の先入観が反映されてはならないという点が挙げられた。また、刑執行裁判所が備えるべき最も重要な要件として、行刑隣接性及び裁判の統一性、専門性が示された。

(2) ドイツでは、刑執行裁判所は、管轄区域内に行刑施設が所在する地方裁判所に、刑事部と並列する刑執行部を設置するという形で設立された。こうした裁判所の設立方法は、受刑者を対象とした裁判と行刑の監督を行うという刑執行裁判所の特性上、行刑施設との距離が近くなければならないという要請と、裁判の統一性が確保されるためにはできる限り単一の裁判所で裁判を行う必要があるという要請の折り合いの結果として生まれたものであった。

(3) 再社会化のための行刑は、処遇の個別化と犯罪者の再犯危険性の予測を前提とする。そのため、犯罪学、心理学、教育学などの他の専門分野の判断が必要となり、自由刑の執行に関与する裁判官には、その判断の基礎となる専門知識を備えていることが求められる。また、裁判官は、手続において専門家の意見を聴取しなければならないとされるが、それに基づいて刑の執行に関する決定をすることは法的判断に当たるため、刑執行部は職業裁判官だけから構成されている。

(4) 刑執行部は、有罪判決を受けた者が、刑の執行が開始され行刑施設に収容されている場合に、刑執行に係る事後的な決定と受刑者の権利救済に関する行刑裁判に関して管轄を有する。刑執行に係る事後的な決定には、残刑の執行猶予の決定及び取消し、保護観察期間の変更、自由を剥奪する形態の改善及び保安処分 of 猶予及びその期間の変更が含まれる。このうち、無期自由刑の残刑の執行猶予と精神病院への収容及び保安監置の執行猶予に関する決定は、3人の裁判官から構成される大執行部で行われ、それ以外の決定については、単独裁判官からなる小執行部が管轄を有する。刑執行に係る決定に関しては、刑執行部の管轄権が認められる場合以外は、第一

審裁判所に管轄権が認められる。これは、自由刑の執行に関する判断は、事実審の判決において言い渡された刑に基づいて行われるべきであるという事実審裁判所との関係と、刑執行裁判所が導入された重要な理由である行刑隣接性が考慮された結果である。

3. 第4章及び第5章では、ドイツにおける刑執行の手續に係る裁判所の決定、及び行刑に対する司法的統制について具体的に説明している。自由を剥奪する形態の改善及び保安処分の場合、施設に隔離して自由を剥奪するという点で自由刑と同様な性格を有するため、精神病院への収容、禁絶施設への収容及び保安監置についてもあわせて検討している。

4. 本稿の結論に当たる第6章では、ドイツの刑執行部によって行われる、自由刑の執行に対する司法的統制への評価と、それが日本と韓国に示唆するものについて述べている。

(1) ドイツでは、自由刑の執行に対する司法的統制の権限が、刑の執行が開始されたかどうかを基準として、刑執行部と事実審裁判所に分離する形で与えられたため、複雑な管轄の問題が生じた。また、刑執行部の司法的統制の権限が、刑の執行の開始以降のすべての司法的な問題に及ぶわけではなく、受刑者によって申立てがなされた場合に限って行刑裁判をすることができるため、刑執行部が自由刑の内容を実質的に形成する行刑上の処分に関与することができない場合が存在し、実効性のある統制が行われていないという指摘もある。しかし、部分的とはいえ、行刑に関する裁判所の監督権限の拡大と、行刑裁判による権利救済の実効性を高めるための手續の修正がなされたという点からは、受刑者の権利保障と再社会化という点で確実に発展がみられるといえる。なお解決されるべき実務上の問題は残されているとはいえ、刑執行部を導入し自由刑の執行のために司法的統制を強化したことには大きな意義が認められる。

(2) 日本と韓国でも、受刑者の権利保障と再社会化という目的をより効果的に達成するために、専門裁判所としての刑執行裁判所を設立することが検討に値するであろう。現在の裁判所システムを前提としても、ドイツのような形態の刑執行裁判所を設置することは可能である。また、刑執行裁判所を設立せずに、現在の制度を維持するとしても、自由刑に対する司法的統制を強化する方向への変化が求められる。とりわけ、仮釈放に係る決定は裁判所によって行われる必要があるという立場からすると、少なくとも、裁判所が決定の手續に積極的に関与し、又は、不服申立てに対して審査する手續を設けるべきである。